

日本ベンチャー学会制度委員会報告書

ベンチャー・エコシステムの地方展開

2023 年 7 月

はじめに

2010年に出来た日本ベンチャー学会の特別委員会である制度委員会も13年目を迎えた。

制度委員会は、ともすれば蛸壺的な議論に傾きがちな学会において、少し大きな視点から、巨視的にベンチャー・コミュニティ全体を俯瞰し議論をする場が必要ではないか、個々の専門分野に横串を入れるようなテーマで議論することも必要ではないか、といった考え方の下で作られた。従って、委員会の委員についても、アカデミアの方々だけでなく、公的研究機関の方々、特許や知財の専門家の方々、企業会計や監査の専門家である監査法人の方々、企業法務に関わる弁護士の方々、ベンチャーキャピタリストなど投資家の方々、起業家やスタートアップの支援組織ないしはコンサルタントの方々など、幅広くベンチャー・コミュニティに関係する方々にお務め頂いている。

制度委員会の具体的な活動は、毎月1回2時間の研究会の開催がメインとなっている。研究会では、ゲスト講師をお招きしてお話を頂いた上で、ゲスト講師と参加の委員の方々（オンラインの場合は委員の方々の他に一般の方にも参加して頂いている）とでお話し頂いたテーマについて議論する形をとっている。ただし、通常11月以降翌年の3月までは、年末に開催される学会の全国大会の準備と、年明けには大学の入試等があることから、研究会は基本的にはお休みとさせて頂いている。

3年前、コロナ禍が酷くなる前までは、月1回の制度委員会研究会は学会事務局のある早稲田大学26号館8階の教室で夕方にリアルに開いていたが、コロナ禍の拡大に伴いそれ以降は残念ながらオンラインでの開催になってしまっている。

制度委員会は2年毎にその活動を報告書の形でまとめている。今回は、2020年1月－2022年9月の活動報告であり、6回目の報告書となる。4回目の2016－2017年度あたりから、2年間の大きなテーマを決め、なるべくそのテーマに沿ったゲスト講師をお呼びして議論する形にしている。今回の報告書については、大きなテーマを「ベンチャー・エコシステムの地方展開」とさせて頂いた。

2015年頃から日本でもベンチャー、スタートアップが増加していることは間違いない。とはいえ、その増加は東京ないしは首都圏が圧倒的で、日本の他の地方のベンチャー・エコシステムの整備は進んでいないのではないかと、それは日本全体のスタートアップ育成においては問題ではないか、という問題意識の下で、地方のベンチャー・エコシステムの整備状況を大きなテーマにしたわけである。

2018年当時、確かに福岡、広島、浜松など幾つかの地域ではエコシステムの整備が進んで来ていたが、全国的に見るとまだ問題があった。制度委員会では、月1回の研究会において「ベンチャー・エコシステムの地方展開」というテーマに沿ったゲスト講師をお呼びすると同時に、2020年12月には早稲田大学で開催された全国大会において「制度委員会セッション」を設けて頂いた。そのセッションでは、「地方創生のためのテック系ベンチャークラスター」と題して、東北福島、山形鶴岡、北大阪・沖縄・川崎、九州・長崎といったそれぞれの地域でスタートアップの実践的な支援活動を行っておられる制度委員会委員を含め4名の方々から具体的な活動の概要と課題等についてのお話を頂いた。

今回の大きなテーマ「ベンチャー・エコシステムの地方展開」とは別に、特に2021年度の制度委員会において問題となったのがスタートアップの資金調達の問題だった。その問題は、2021年4月の研究会のゲスト講師にお呼びした田所創氏が指摘された日本の未上場株式市場整備の大幅な遅れの問題であった。その問題は日本のスタートアップのエクイティでの資金調達の少なさにも繋がっている問題であり、引いては日本のベンチャー・エコシステムの整備を考える際にも重要な問題であった。そのため急遽2021年9月に制度委員会として特別セミナー「スタートアップの資金調達の現状と課題」を開催させて頂き、3名の方にパネルディスカッションを行って頂いた。

以下、本報告書では2020年1月－2022年9月の制度委員会活動を紹介し、そこから得られた知見や提言をまとめている。皆様のご参考になれば幸いである。

尚、本報告書の作成にあたっては、田村事務局長をはじめ学会事務局の皆様にご多大なるご尽力を賜った。改めてここに深く御礼申し上げる次第である。

2023年7月
日本ベンチャー学会 制度委員会
委員長 秦 信行

目 次

はじめに	1
第1章 2020年1月－2022年9月制度委員会の活動	3
第2章 ベンチャー・エコシステムの地方展開とスタートアップの資金調達	9
第3章 月例委員会での講演内容 「ベンチャークラスターと地方創生」	
(1) 大学発ベンチャーと地域エコシステム	13
(2) ビジネスモデル特許による起業	20
(3) GEM から見た若者の起業活動や起業動機の変化	27
(4) 高校生等におけるアントレプレナーシップ教育について	34
(5) 地方創生のためのテック系ベンチャークラスター	41
(6) 企業の社会的責任と社会貢献	47
(7) 日本の株式市場改革の遅れと中堅・中小企業、ベンチャー企業の成長停滞	53
(8) 日本のバッテリー安全技術でゼロエミッション社会の実現を目指す	55
(9) 九州におけるベンチャー創出の取り組み	57
(10) 日本におけるプライベートマーケットの整備の方向性	60
(11) スタートアップの資金調達の現状と課題	62
(12) 大学発スタートアップの知財戦略	68
(13) スタートアップ・エコシステムの形成に向けて	70
(14) スタートアップ創出による知の社会実装	72
(15) スタートアップと M&A	76
(16) 東京下町でスタートアップを支援する“ガレージスミダ”について	79
(17) 起業創生やスタートアップ支援活動について	82
第4章 「場」のイノベーションと「ヒト・ヒト・カネ」	85
地域イノベーションの今後	86
おわりに	87

日本ベンチャー学会 制度委員会委員（2020年1月-2022年9月）

委員長	秦 信行	事業創造大学院大学	特任教授
委員	一柳 良雄	株式会社一柳アソシエイツ	代表取締役兼 CEO
委員	小野 正人	國學院大學	教授
委員	小原 靖明	株式会社 AGS コンサルティング	顧問
委員	金谷 篤実	三井不動産株式会社	執行役員 ベンチャー共創事業部長
委員	木村 忠昭	株式会社アドライト	代表取締役
委員	久木田 正次	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	理事
委員	呉 雅俊	株式会社 TNP パートナース	代表取締役
委員	佐藤 辰彦	特許業務法人 創成国際特許事務所	会長・弁理士
委員	嶋野 邦彦	早稲田大学	教授
委員	杉田 定大	東京工業大学	特任教授
委員	庄司 秀樹	東洋システム株式会社	代表取締役
委員	鈴木 智博	有限責任あずさ監査法人 企業成長支援本部	ディレクター
委員	瀬戸 卓	有限責任監査法人トーマツ	パートナー
委員	善方 正義	EY 新日本有限責任監査法人 企業成長サポートセンター	パートナー
委員	高石 秀樹	中村合同特許事務所	パートナー
委員	田中 克徳	三菱地所株式会社	ソリューション営業部部長
委員	豊貴 伸一	株式会社ジャフコ	取締役会長
委員	南 成人	仰星監査法人	理事長 代表社員
委員	山口 泰久	株式会社 FFG ベンチャーパートナーズ	取締役副社長
オブザーバー	松田 修一	早稲田大学	名誉教授
アドバイザー	長谷川 博和	早稲田大学大学院	教授
アドバイザー	吉村 貞彦		公認会計士
事務局	田村 真理子	一般社団法人日本ベンチャー学会	理事・事務局長

※上記委員会委員は 2022 年 9 月現在のものです、年度内で委員の変動あり

（敬称略・肩書は当時のもの）

■事務局

スタッフ 北村 知佳 吉村 理恵子

編集・発行

JASVE 一般社団法人日本ベンチャー学会

日本学術会議協力学術研究団体

〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町 516-1
早稲田大学 26 号館 1206 号室

TEL:03-5286-1722 FAX:03-6205-5022

E-mail:jasve@venture-ac.ne.jp URL:https://www.venture-ac.ne.jp

日本ベンチャー学会 制度委員会報告書

2023 年 7 月 31 日発行（禁無断転載）
